

資本主義は収斂する？ : 比較経済的考察

TSURUMI, Masayoshi / 長原, 豊 / 尾高, 煌之助 / ODAKA, Konosuke / NAGAHARA, Yutaka / 後藤, 浩子[司会] / 轟見, 誠良 / GOTO, Hiroko [Moderator]

(出版者 / Publisher)

法政大学比較経済研究所 / Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

126

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

25

(発行年 / Year)

2005-12-20

法政大学比較経済研究所公開講演会

資本主義は収斂する？

－比較経済的考察－

講師：尾高 煌之助 氏（経済学部教授）

 鷲見 誠良 氏（経済学部教授）

 長原 豊 氏（経済学部教授）

司会：後藤 浩子 氏（経済学部教授）

日 時： 2005年7月6日（水）15:10～16:40

於 　： 多摩キャンパス 経済学部棟 203教室

司会（後藤） 皆様、本日は、比較経済研究所の公開講演会にご出席いただきまして、どうもありがとうございます。

この講演会は、そもそも比較研の昨年度までのプロジェクトの成果であります『近現代アジア比較数量経済分析』という本が出ましたけれども、この出版を記念してという形で企画されたものです。本日は、この本のご執筆者でもあります研究所所長でこの学部で日本経済論を担当していらっしゃる尾高先生と、もう一人の執筆者で金融論を担当していらっしゃる靄見先生のお二人に、経済史を担当していらっしゃる長原先生が絡むという形で行っていききたいと思います。

まず、所長であります尾高先生からご挨拶をいただきたいと思います。

尾高 皆さん、きょうはこの公開講演会に来てくださってどうもありがとうございます。「資本主義は収斂する？」と書いてありますが、これはどういう意味でしょうか？

最近、世界でも日本でも非常にやかましいグローバリゼーションという言葉がありますがけれども、グローバリゼーションの意味するところは、同じスタンダードがどの国にも通用するというを意味していると思います。それと同じように、資本主義も、どの国でも同じになる。例えば、日本とアメリカであれば、その資本主義のシステム、あるいは運営の仕方が同じになる。「収斂する」というのは、そういう意味です。

このテーマをめぐって、三人でいろいろな方面からいろいろなことを言いますので、それをきっかけにして、皆さんが自分で考えて、いますぐにでなくてもいいけれども、何か反応してくださると大変うれしいと思います。

司会 では、早速、講演会に入っていきたいと思います。

段取りですが、まず最初に、尾高先生と靄見先生からそれぞれ報告いただきまして、その後長原先生から質問を出していただきまして、そこでまずディスカッションした後、フロアからの質疑応答という形で進めていきたいと思います。

では、報告のほうをよろしく願いいたします。

市場取引における合理性とは

尾高 それでは最初に、僕が問題提起をします。

僕は、いま紹介していただいた書物の中の第9章で取り上げております問題を紹介する形で問題提起をしたいと思います。もっと具体的に言いますと、アジアにおける雇用の問題、とりわけ農家の人たちの働き方について考えたい。

ご承知のように、日本では、徳川時代に既にマーケット・エコノミー（市場経済）の原理が社会に浸透していたと思います。例えば元禄の時期あるいはそれ以降を考えますと、市場経済が日本社会のかなりの部分、例えば大阪とか江戸のようところに浸透し、活発だったといえると思います。

それなら、市場経済とは何か。

市場経済とは、モノとかサービスを全部自分でつくる（あるいは供給する）のではなくて、日常生活に必要なモノとかサービスの大部分は、ほかの人から買い入れる。その対価

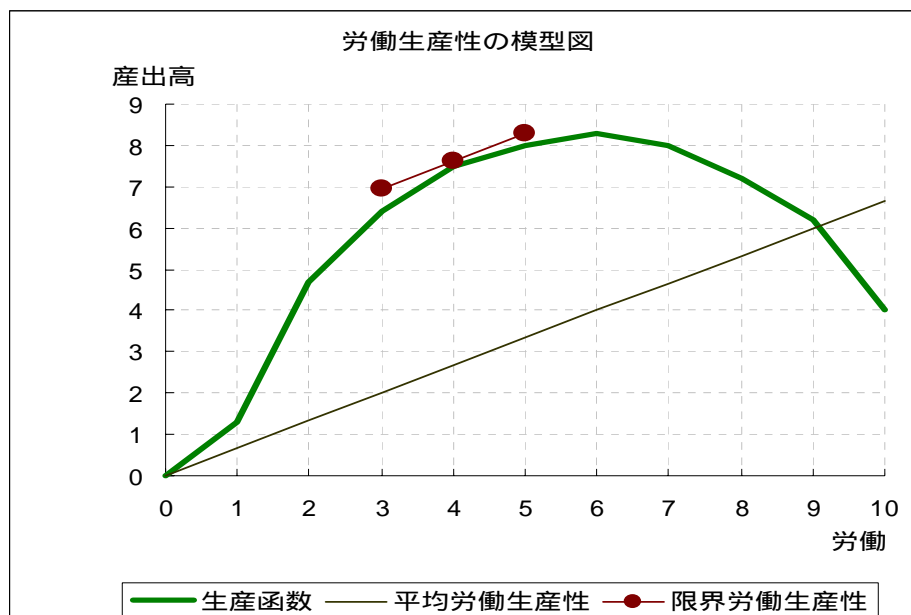
を払うために、自分は自分の得意とするモノを作ったりサービスを提供して、それでお金を得る。あるいは、お金でなくてもいいですけども、自分がつくるもの、提供できるので対価を払って、そのほかのものを買入れる、そういう取引が成立している社会。その取引のためには、当然のことながら貨幣を使う。徳川時代は、すべてを貨幣で取引していたわけではないけれども、貨幣の通用が全国に広まっていた社会と言えると思います。

市場の取引では、売り手も買い手ともに便益を得るとというのが原則の一つだと思います。その取引の際、売り手も買い手も最大の（あるいは最適の）利益を得るように行動する、それがマーケットの取引の原則の一つだと思います。

経済学の教科書によると、労働のサービスが取引される時、つまり労働市場で労働が売買される時には、同じ取引の原則、つまり売り手も買い手もできるだけ自分のプラスになるように行動すると書いてある。もっと具体的に言うと、賃金が限界生産性と等しくなるところで取引が成立する。そうすると売り手も買い手も一番高い満足を得ることができると教科書には書いてあります。この原則をここで簡単に復習しますと、こういうことです。

ここに描いたのは、非常に簡単な生産関数です（第1図）。太い線が生産関数のモデルをあらわしています。生産関数とは、横軸の労働をたくさん投入していくと、縦軸の生産量が増えるという関係です。労働以外にも投入物はたくさんあるわけですけども、仮に労働以外の投入物は一定で動かないものし、変化するのは労働だけのとき、労働をだんだん（1人から2人へ、さらに3人から10人へというふうに）増やしていくと、産出高がどういうふうになるかを表しているのが生産関数（production function）です。

第1図



生産関数は、もちろん基本的に技術的な関係です。誰も働いていないときには産出高はゼロですが、1人働くと産出額がプラスになる。2人働くと、1人で働いていたときより

もたくさんつくれる。ところが、投入量をだんだん増やし、2人目が投入されたときに産出高が増えたと同じような倍率では増えない。技術的に、労働の投入に対して生産高が増える度合が次第に減ってきて、あるところで飽和する。投入量が多過ぎると、今度は逆に産出高が減ってくるというモデルがここに描いてあります。

なぜ産出高が下がるかという、労働以外に、例えば土地とか動物とかを使っているわけですけれども、そういうものが一定ではだめでもっと追加しなければ力が出ないとか、同じ土地にたくさん人が働き過ぎると混雑して能率が上がらなくなるとか、いろいろな理由があると思います。とにかく、基本的な生産函数のモデルでは、最初に投入を始めたときには非常に具合がいいけれども、労働投入が多過ぎると能率の改善のためにむしろマイナスになる。これを「限界生産力逓減の法則」と呼ぶと、教科書に書いてあります。

ここで、二つ大事な概念がある。一つは平均労働生産性、もう一つは限界労働生産性です。生産性というのは、要するに物をつくる時にどのくらい効率的に（つまり、無駄なく）つくれるかという概念です。

平均労働生産性のほうは、例えば9人働いていたときに、一人当たりどのくらいの生産物をつくったかを測る。この図は産出高が6と書いてあります。6単位の産出物ができたのですから、平均生産性は9分の6。その大きさが、原点から引かれた直線が水平軸との間に作る角度で示してあります。これが平均生産性です。

それに対して限界労働生産性は、いま説明した生産函数の任意の点における傾斜のことです。この図では、たまたま労働が4人投入されたときの傾斜が、3つの●がついた線（一例として）描いてあります。この●印のついた横線の傾きが、4人投入されたときの生産函数の限界生産性です。言い換えると、限界生産性というのは、労働投入物がほんのちょっと（限界的に）増えたとき生産物がどれだけ増えるかという概念です。現代経済学の説明によると、利潤最大の条件とは、賃金が限界生産性と等しいところまで労働を投入することだ。この図で、仮にこの●がついた線であらわされている限界生産性の傾斜が賃金と等しいのであれば、労働者を4人雇用して生産するのが一番賢いやり方である。

以上は復習です。労働市場でも市場原理が働いていて、売り手も買い手も最大の利益を得る目的のために行動するのであれば、限界労働生産性が労働市場で成立する賃金と等しいという条件が満たされるはずだと教科書には書いてある。

正直に告白すると、僕自身は、日本経済論でも労働経済学でも講義するときに、いま説明した限界生産性の議論、つまり利潤極大のためには「限界生産性イコール賃金」の原則が成立するという条件（厳密に言うと必要条件）が満足されているというのは本当かなという気がいつもしていました。この原則は、現在の、あるいは昔の経済に本当に当てはまるのだろうか。教科書にはそれが当然だと書いてあるし、賢いエコノミストは限界生産力説は当然成立していると考えているようだけれども、果たして本当かしらと講義をしながら思っていたわけです。

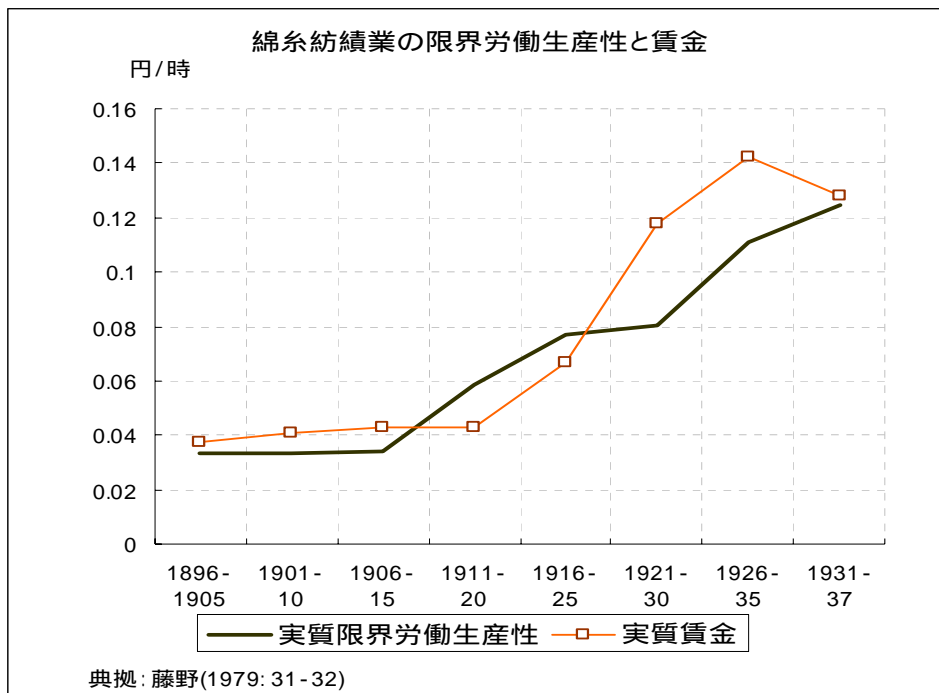
そうしましたら、19世紀の末から20世紀の前半、日本の綿紡績業界で集めたデータを使って計算した例がありました（第2図）。皆さんは、これをどう思うでしょうか。

これは、日本の綿紡績業の実例です。太い直線が実質限界労働生産性、四角が途中に入

っている線が実質賃金です。「実質」というのはインフレを除いたという意味なので、基本的にはさっき説明した限界生産性の話と変わりません。この図によれば、限界生産性は賃金とほぼ等しかった。確かに、ぴったりとではない。ぴったりとではないけれども、両者は大体同じように動いている。おおむね限界生産性は賃金——これは、女工の賃金です——と等しかったと言えるのではないのでしょうか。

この図を見たとき僕はびっくりして、それじゃあやっぱり教科書は正しいのかと思いました。もっとも、これは一つの例にすぎません。大日本紡績連合会がメンバー会社から集めたデータを利用して計算したものですから信頼できます。けれども、それ以外にも自分

第2図

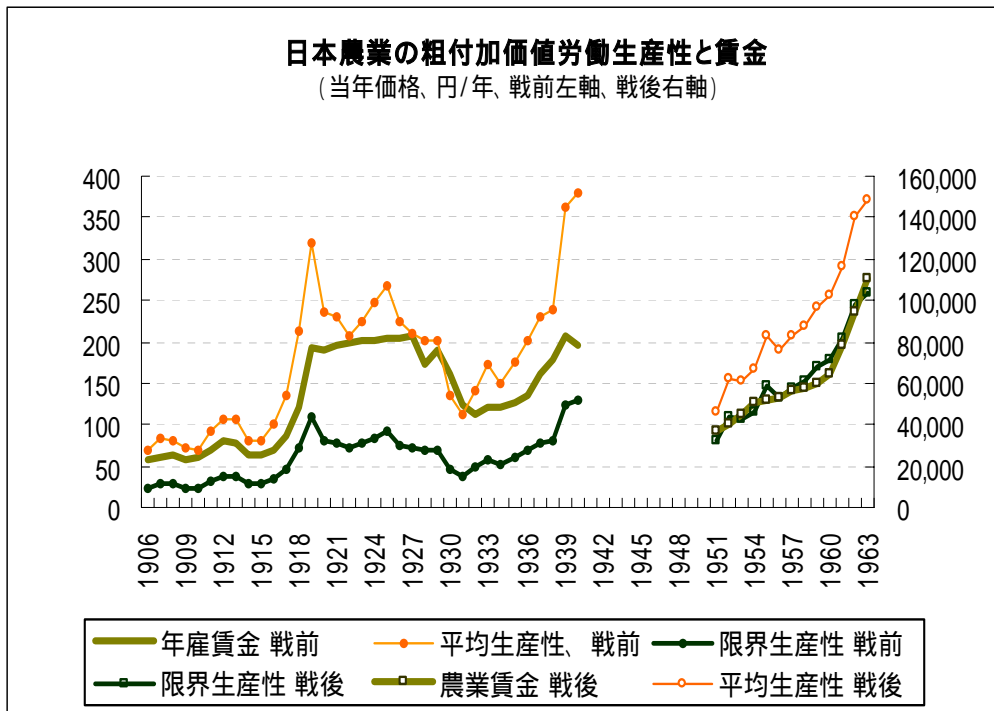


でデータを吟味してみたらどうかと思って、農業を対象に、日本を含む東および東南アジアの過去・現在の例を集めてみようと思いました。

アジア農家雇用にみる経済合理性

第3図は、日本の例です。「日本農業の粗付加価値労働生産性と賃金」と書いてあります。第二次大戦後の日本、1950年代から60年代の初めまでのデータでは、限界生産性と農業賃金（白抜きの四角い点がついている線）とがほとんど等しい。

第3図



ところが、戦前の日本農業ではそうでない。第3図の左側をみると、一番下に描いてある限界生産性と賃金とはぜんぜん等しくない。戦前の日本の農業賃金は、実は「年雇」と呼ばれる人たちの賃金です。「年雇」というのは、一年中農家に雇われて農家の家族同然に働く人たちですが、そういう人たちが受取っていた賃金（ただし、賄こみ）は、平均生産性と等しかったことがわかる。

日本の農業では、戦後はいいけれども、戦前は限界生産力説は当てはまらないということがわかりました。それなら、ほかの例はどうか。ここに八つの例があります（第1表）。八つの中で、限界生産力説が成立するケースが五つある。

第1表

農業における限界生産力と賃金との均等関係			
地域	時期	判定	備考
長州	1845-46	成立	西川、塩田賃金
日本	1906-40	不成立	
日本	1961	不成立	西川/鳥居、地域別データ
日本	1951-63	成立	
台湾	1910-40, 1949-72	成立	
植民地期朝鮮	1912-38	不成立	
フィリピン	1976	成立	Hayami/Kikuchi
タイ	1950-97	成立	Shintani

典拠:尾高(2004:第9章)

「長州」と書いてあるのは、昔の長州藩、現在の山口県の農業のデータでありまして、そこでも限界生産性を計算している。ここで賃金というのは、塩田で働く（おそらく農業と兼業の）賃労働者が受け取っていた報酬です。この頃の長州では藩営でお塩をつくっていたわけですが、そこで働いていた賃労働者の賃金と農業の限界生産力とが等しい¹。ほかにも、台湾、1970年代のフィリピン、現在のタイで、計算しますと、いずれも農業の賃金が限界生産力とほとんど一致しました。しかし、植民地時代の朝鮮では、成立していません。

ということで、さっきの日本の紡績業の例とあわせて、世界中の現代経済学の教科書に書いてある、みんなが最適な利益を求めて行動するときには限界生産力説は正しいという説は、成立することが多かった、そういう結論が得られたわけです。

さて、もしそうだとすると、限界生産性の説が成立しないケースがここに三つあるのはなぜかを考えないと、説明が完結しないことになります。この問いにどう答えるか。

いま僕が考えているさしあたりの説明はこうです。限界生産力説が農業で成立しない三つのケースは、いずれも小農の家族経営で、自営業として生産活動をしている人たちの場合である。自営業の場合には、労働するときに契約して（つまり「雇用」されて）働くのではなく、農家の家族メンバーとして家業に従事する。みんなが家業にいそしんで、そこで得た成果は全員に均等に配分される。これが家族経営の原則なのではなからうか。この場合は、第1図の生産函数で、●のついている、限界生産性の傾斜と賃金の傾斜とが等しいところで労働するのではなくて、賃金と平均生産性とが等しいところで働く。

もし平均生産性が賃金に等しいように行動するのが家族経営の原理だとすると、限界生産性が賃金に等しいように（つまり利潤極大になるように）行動する資本主義の経済と比べて、労働投入量はずっと多くなる。さっきの図の例だと、限界生産力説が正しければ4人雇うところで利潤が極大になるはずのところ、家族経営の場合は9人投入してみんなが等しく所得を分け合うのが一番いいということになる。このときは、もちろん利潤極大ではありません。

このように考えると、日本で戦前とか戦争直後に失業率が非常に低かった事実とも合致する。現在とは大違いで、労働は過剰だというみんなの共通の認識にもかかわらず失業率が非常に低かったこととさっきのわれわれの発見とが矛盾なく説明できるのではないでしょう。戦前の日本の農業では、賃金が限界生産性ではなくて平均生産性と等しいという現象も、家族労働あるいは自営業としての農業が主流だったからだと解釈すれば、説明がつくと思うわけです。

さて、今日を中心テーマは、「資本主義は収斂するか？」という問いです。この問いに対する答えはどうなるか。

市場原理・対・家族原理

¹ ちなみに西川（1985：120）は、この頃の長州の労働は供給過剰ではなかったと判定しています。

以上の考察にしたがうなら、さしあたりの解答はこうです。すなわち、市場経済が成立すると、労働も含む市場取引が広く行われる。取引に携わる人々は自分の最適を目指して行動するというのが大原則で、この市場経済の原理・原則が成立するところではどこでも（つまり、日本だけでなくアメリカでもアジアでも）、同じ原則（労働取引の場合には、限界生産力説）が成立する。これは資本主義に限らないが、資本主義下の市場経済ならば当然成立する。しかしこれと対照的に、家族経営の場合には、その労働が市場で取引されているわけではないので限界原理は成立せず、むしろ平均原理が働く。

もっとも、市場取引の場合でも、原則がよくあてはまるところとそうでないところとがあるかもしれない。金融（お金の取引）に関する経済現象では、資本主義の原則は収斂する傾向が強いだろう。それに反して、労働のような人間行動に関わる部分が多いところでは、すぐには収斂しないケースもたくさん出てくるのではないかと思います。

もっとも、経済というのは真空の中で成立するものではなくて、われわれが行動するときにはいろいろ心配しなくてはならない人間関係とか組織の問題とか文化の問題とかがある。人間行動とか組織行動に関わる経済の現象も当然あるわけで、それゆえに、同じ経済の現象でも時代や地域によっていろいろな違いが出てくる。基本は同じでも、いろいろな違いがある。違いがどのような理由で出るのか、その理由を考えるのが経済史のおもしろさの一つだと思います。

金融における新しい段階とは

そういうことで、後は霧見先生にバトンタッチします。

霧見 私の対象は金融です。本来ならば、法政大学比較経済研究所で、『近現代アジア比較数量経済分析』で私も書いておりますが、私が書いたのは金融ではなくて、アジアにおけるフィリップス曲線の労働市場の話を書きました。私が金融以外の労働について書いた論文はこれが初めてで、私の専門の分野ではありません。今日は、もっと私の専門に近いところでお話ししようということでもあります。

本来ならば、このときにアジアを含めた金融全体の経済史的な見方を示そうと思ったのです。ただ、時間がなかったものですから、それができなかつた。きょうは、そういうことを踏まえてその一端を少し披露しようと思います。

皆様のお手元に「金融の新しい段階」という紙を1枚配っておりますが、これがきょう私がお話しする内容です。これを全部話している暇はありませんので、(付録参照)かいつまんで、いま現在の金融がどういう位置にあるかということ、長い歴史的なスパンで考えようということでもあります。

現在の金融で一番新しい現象はさまざまありますが、一番ショッキングなのは金融のロングロマリットと言われている、あるいはメガバンクというふうに使われている、日本の現象であります。これをどういうふうに使えばいいのかというのは、なかなか難しい問題であります。例えば経済学のほうから議論する仕方もありますが、私はもう少し長い歴史の中で金融がどういうふうに使ったかということから位置づける、そして我々

がいま立っている位置を確認する、そういうことをしたい。その上で、収斂と多元の問題を考えるとということでもあります。

そのときにまず考えなければいけないのは、いつごろからでしょうか、特に 80 年代以降、25 年の間、非常にドラスティックに社会が変わってきた、この点であります。特に金融は大きな変化を来しております。私があなたたちと同じように学生のときに習った金融の世界と、我々がいま教えている金融の世界は、非常に大きな違いがあって、一言で言うと、かつては安定していたが、いまは非常に変動している世界に生きているということでもあります。どうしてそういうふうになったか、その動力を考えると、お配りしたハンドアウトの二番目にありますが、いわゆる **Financial Liberalization**、市場原理に即した自由化の流れが現在の金融を突き動かして、それがいままでの我々が知っていた金融システム全体を大きく揺るがし、変わってきている。その過渡期にまさに我々はあるのだと思います。

では、どうしてそういうふうな力が働いているのか、我々はどこに向かうのかということですが、まずその動因は簡明だろうと思います。それは情報通信技術が発展してきたということ。それは、コンピュータ、通信、人工衛星、その三つが結びついた情報通信技術の革新があって、諸々のトランザクション・コスト、取引コストが恐るべき低下を見て、安くいろいろな処理ができるようになったということが一つ。

もう一つは、戦後 60 年間、大きな戦争がなかったために、各国で金融資産が蓄積されてきた。特に日本は高度成長のおかげで膨大な金融資産が蓄積されて、それが個人のもとにたまってきているということでもあります。

その結果、どういうことが起こるかということ、本来、我々が子どものときに目にした金融市場は単一の市場ではなくて、分断された、銀行、証券、保険、信託、信用組合、信用金庫等々というふうに、みんなサブ・マーケットに分かれておりました。ところが、いまの情報通信技術の革新によって、そのサブ・マーケットを越える壁が低くなってきたことが第一。それから、我々が持っている金融資産が増えたために、その水位がどんどん上がって行って、低くなった壁を越えるようになった。となると、事実上、金融市場の中を区画していたサブ・マーケットの壁が見えなくなってきた。そこを越えて資産がどんどん流れるようになったということだろうと思います。

その結果、出てくるところは何かということ、単一の世界金融市場。いままで我々は、銀行と証券と信託とか保険とか別々に考えていたものが、一つの大きな単一金融市場として考えられるようになってきたということでもあります。その圧力が政府による規制を無意味化し自由化に向かうことになった。その自由化がさらに単一の金融市場の統一を促しているということだろうと思います。

我々は、そういう滔々としたリベラリゼーションというか、自由化というか、単一の金融サービス業へ向かう流れの中に立っているわけで、これは言うてみれば日本だけが特殊で隔離しているわけにはいかなくて、世界全体を取り巻くような形で進んでおります。自由化が証券化を伴いながらグローバルなレベルで進んでいる。これがある意味では金融業が、世界の中で単一のところへ「収斂」していくという動因だろうと思います。

この現象をどういうふうにとらえたらいいのだろうかということが、きょうの私の関心

であります。一つは、コングロマリットというものをどうやってとらえるか、あるいはメガバンクをどうやってとらえるかということでもあります。これについてはハンドアウトの三番目に書いてありますが、緻密な計量分析等々を詰めた研究が山ほどありますが、それではコングロマリットが効率的な金融経営につながるという結果が必ずしも出ておりません。むしろ否定的であります。しかし、経済学では説明がつかないにもかかわらず、現実はずいぶん進んでおります。

それはなぜかというのは非常に難しいところではありますが、一つは、**Contestable Market** という外からの参入の圧力というのでしょうか、それが国内にある金融業界に働いて、それが集中化の力を、あるいは多角化の力を引き起こしているということだろうと思います。この **Contestable Market** という議論は 1980 年代以降出てきておりまして、恐らくアメリカのブッシュ政権はこういうものに基づいて寡占問題を扱っているだろうと思います。

それで説明がつくかということ、必ずしもついているわけではありません。銀行のコングロマリット現象をどう位置づけたらいいのか。いま都市銀行を中心に事を急いでいろいろなことをやっております。例えば消費者金融を連携して買い取ったり、あるいは中小企業向けの取引を一生懸命始めたり、非常に切羽詰まったような形で動いておりますが、これは単純に多角化がいいから動いているというよりは、むしろ自らの収益源の預金貸付業務のところで収益が維持できそうもないという展望があるから、それまでと違ったところへ進んできているのだろうと思います。

ですから、必ずしも経済学のいままでの手法だけで十分にそれを分析できるかということ、そうではないと思います。核にあるのは銀行ですが、銀行業そのものが変わってきている。いままでは預金銀行あるいは商業銀行という形で安泰だったのですが、いまのような情報通信技術の革新と金融資産が累積するという中で、その存在意義を失いつつある。私は、それを預金銀行システムの盛衰と言っておりますが、明治のときにできて、いまそれが衰退期に入ってきて、その衰退からどうやって離脱するかというのがいまのコングロマリット現象のあらわれだろうというふうに考えております。

銀行業の変遷

ここで振り返って銀行業を眺めてみると、大きくは、三つぐらいの段階に分かれるだろうと思います。19 世紀は商業金融で、商人を相手にした金融が栄えた。20 世紀は産業を中心とした融資、産業金融が中心だった。そして、21 世紀は何かというと、産業から少しシフトしてきて、むしろ個人金融に向かいつつある。パーソナルなファイナンスというところに銀行の役割は移ってきている。それが先ほどの情報通信技術の革新と金融資産の累積の結果、そういうふうに向かっているのだと思います。このところはさらに検証が必要ですが、そういうふうにと考えると、いまの都市銀行や地方銀行がバタバタ動いているのはどういうことかということの意味は、ある程度つかめるかと思っております。

それが、副題に掲げた **Bank for Personal Financing** という五番目のテーマになります。いままで金融業あるいは銀行は何かといったときに、教科書を開くと出てくる言葉は

Financial Intermediates という資金を媒介する役割を持っている。それは、お金があまった黒字の主体からお金が足りない赤字の主体に媒介する役割が銀行あるいは金融機関の役割だというふうに考えてきておりました。ですから、我々庶民のお金は銀行に預金として預けられて、その預けられたお金が企業に貸し付けされる、あるいは政府に貸し付けされるというその間に銀行があり、あるいは証券がいる、保険がいるというふうになるわけですが、我々預金者は単なる預金者とししか見られていない。我々は、預金もするし、お金も借りたいです。我々の金融活動全体から言うと、銀行がやっていることは何かというと、単にお金を預けてもらうことだけで、我々がお金を借りたいというところについては非常に冷やかで、そこについては、例えば武富士だとかアコムだとか銀行マンが卑下する分野の人たちに投げているという分業関係が成り立っているわけであります。

それはもう違うのではないか。いままでは確かに産業金融が主眼であればそうだったかもしれないけれども、これからはファイナンシャル・サービスが主眼になるはずだ。個人の資産形成を助ける役割が金融機関の役割になるだろう。その背景として、日本においても、高度成長の中で中産階層がどんどん増えてきた。その中から多くの富裕層が生まれてきた。そして、個人の持っている資産が多様化している。いままでは郵便局と銀行に預貯金として預けていたけれども、それにとどまらず、保険、株式等々、それから、国内だけでなく海外にも資産を投ずるというふうになってきている。

日本の現在の社会を見ればある程度そういう傾向にあるということはずけらるるだろうと思います。世界のレベルでは、一方で貧困は増大するにしても、一方で同じようなトレンドはあるだろうと思います。こういうトレンドの先端を行っているのはもちろんアメリカで、個人の金融資産レベルで言うと、日本人の倍の金融資産を蓄積している。例えば一世帯当たり日本だと平均 1,500 万円ぐらいの金融資産を持っていますが、アメリカだとその 2.5 倍ぐらいの金融資産を持っています。

彼らは一方で、預金だけでなく、80年代から90年代にかけて株も持つようになって、資産が多様化している。ですから、アメリカの国民の真ん中辺の人たちは、単純に零細な資金の借り手というイメージにはあてはまらない。その面をつかまえてブッシュは、Owners' Capitalism というふうに、彼らに都合のいいようですが、それをすくい取っています。ブッシュの言う Owners' Capitalism というのは、正しいつかまえ方だとは思いませんが、事態の一面を突いていると思っております。

個人の資産形成をサブするというときに、問題は何かというと、個人のライフサイクルに沿った形でサブする点です。例えば日本人の若い人たちは初任給が 21~22 万円です。少しずつ上がっていくにしても、最初のうちはお金が足りない。そこでもし結婚なんかした場合には食っていけない。だから、当然お金を借りなければいけない。借りようと思ったときにどこに借りに行くかというと、銀行に行っても貸してくれないので、アコムや武富士へ行って一時的にお金を借りるというふうになる。そして年を取って老壮年になってくるとお金がたまってきて、資産ができてくる。そして、平均 1,500 万円の金融資産を持つようになってくるわけで、そのライフサイクルに合った形で金融サポートをするように、銀行あるいはその他の金融機関がなるということであります。

その上で、ハンドアウトの六番目ですが、**Personal Finance** に伴う新しいチャレンジという事です。銀行あるいは金融機関がパーソナル・ファイナンスという、我々のほうに顔を向けてサブするというふうになったとき、何が必要か、この点はなかなか難しい。なぜかという、銀行にとってみると、我々の小口の零細の取引は非常に危険極まりない。こいつに金を貸したらどこへ使うかわからない。学費に使うと言いながら、競馬に行ったり、競輪に行ったり、賭け事に使ってすってしまうというようなことが起こる。すごく不安で不確かだから、これには貸せないというふうにいままでは対応してきたのです。

現代の銀行に不足するもの

では、翻ってみて、武富士、アコムはどうやっているか。武富士、アコムは何をやっているかという、この人が返すか返さないかというふうに一人一人審査はするにしても、一人一人の個性を考えるのではなくて、幾つかのカテゴリーに分けて、このカテゴリーについての返済ができない確率は何%、こっちは何%というふうに確率で物を考えて、貸していく。その場合には担保を取らない。無担保の貸付で十分なのです。銀行はそれができないから、担保を取って金を貸すという仕組みになっているわけです。これはいまの我々の筋書きから行くと、銀行は彼らの貸し出し手法をアコム、武富士に学べということになる。そこから学びつつある。メガバンクが消費者金融に触手をのばしているのはそういうことであります。

消費者金融というとてもダークなイメージがありますが、彼らは日本人 1,800 万人の資産データを持っている。それを見ながらお金を貸している。だから、無担保でも金を貸せる。銀行サイドはほとんどそれを持っていませんから、日本人の 1,800 万人のデータが欲しい。しかし、消費者金融業者は抵抗し、手に入れさせないようにするけれども、いずれ銀行は手に入るでしょう。入るにしても、そこで持っている倒産確率による与信リスク管理という方法を導入しなければいけません。

こうした管理方法はだんだんと導入されつつあります。例えば小企業向けの **Credit Scoring** という、小企業に金を貸すときには、この企業は A か、この企業は B か、この企業は C かというふうに内部格付に近いものをつくって、審査するというのを始めております。日本で最初に始めたのは都民銀行です。というふうにして、だんだんとそれが広まっておりますが、非常におもしろいことに、**BIS**、これは世界中の銀行業の規制を勧告する強力な組織であります。そこが自己資本比率規制を考案して、世界中の銀行に導入しつつありますが、今度新しくバージョンアップしました。そのバージョンアップの中身が内部格付手法というものであり、これはまさしく **Credit Scoring** の方法であります。それは元に戻れば倒産確率による与信リスクの管理の方法であります。このように下からと上からと日本の銀行はこういう手法を取り入れざるを得ないというふうになっていると思います。

そのためには各個人の資産形成に関する多くのデータが不可欠であります。個人の資産形成のライフサイクルに沿った形のデータを集めて、それで貸すということになると思います。

ます。いまの金融庁・財務省は、こうした個人金融サービス充実にむけて手をうちはじめ
ております。コングロマリット法をつくるのだとか、投資サービス法をつくるのだと言
っておりますが、産業金融から個人金融へ、どこまで彼らがこの点を意識しているかはよく
わかりません。むしろそういう流れに沿って、もっと徹底して行われるようチェックする
必要があるかもしれないと思います。

金融における収斂と多元

最後に、金融業における収斂と多元についてであります。全体の流れは、情報技術の革
新と金融資産の蓄積という機動力のもとに新しい流れが進んできており、そこでは標準化
できる商品については、みな共通で世界中が一体になって取引するようになる。ここで
Wholesale と Retail の分化が生じますが、Wholesale 取引では標準化された商品が扱われ、
世界中が一体になって取引する。ニューヨーク、ロンドンとシンガポール、香港。残念な
がら東京はそこから外れております。かつて、1980年代には三極と言われてその中にあっ
たのですが、いまは東京のレベルはそこから落ちております。そういう世界金融市場で取
引するようになり、ますます数値化あるいは標準化の領域は拡大していこうというこ
とであります。いま言った倒産確率による与信リスク管理の導入によって、Retail 部門における標準化の領域が
拡大して行って、金融世界において収斂化を引き起こすであろうということであり
ます。

ところが、金融業というのはそれだけでは済まない。我々にお金を貸すときに、我々の
属性、非常に多くの情報を必要とする。私が妻帯者であるか、子供が何人いるか、どれだ
けの所得があって、家を持っているか、どういう形の車を持っているか等々、非常に多く
の情報が必要であります。データ化はある程度進むけれども、できない部分は相当残る。
それは Retail という形で残る。いまリージョンシップ・バンキングという言葉がはやり
になっておりますが、その重要性は残るであろうということであり
ます。

日本の金融界が求められているのは二重のキャッチアップであって、一つは、Wholesale
あるいは Retail における標準化領域の部分で世界標準に到達しなければいけない。90年代、
日本は不良貸付資産の問題で眠った状態にあって、世界はどんどん発展したにもかかわらず、
そのところで立ち遅れて、いまや日本の金融業はそこにキャッチアップできるかど
うか非常に怪しいぐらいになっておりますが、少なくともそれはせざるを得ない。

それから、下層金融機関である武富士や信用組合や信用金庫が持っていた手法を取り入
れて、パーソナルなファイナンスをどうやって効率的に進めていくかということが一
方で求められているのだろう。その際もとめられているのは、高度な情報通信技術と高度
な金融資産の蓄積を利用した形で、それを行うということであり
ます。

比喩で言うと、サービス業で、百貨店があって、スーパーがある、そしてコンビニがあ
る。スーパーのダイエーはつぶれそう。ダイエーのオーナーに NHK がインタビューし
たときに、どうしてダイエーのこんな革新的な方法が行き詰まったのかわからないと言
っています。イトーヨーカ堂はそのときどうだったか。イトーヨーカ堂は比較的うまくいっ
ていた。どうしてうまくいったかという、セブンイレブンを早くから買収して、セブン

イレブンの手法をイトーヨーカ堂は取り入れていった。デパートがだめになって、スーパーがだめになって、次はコンビニですが、コンビニも多分だめになるでしょう。その次に何がくるかわかりませんが、いまの銀行の姿はデパートの状態、デパートが生き残っていくためにはセブンイレブンに当たるようなものを手に入れなければいけない。それはここにある消費者信用会社のノウハウ、あるいは信用組合や信用金庫や地銀が持っていたノウハウを導入することなしには、おそらく生き残ることはできないだろうと思います。これは参照にあたいする比喻であります。

少し雑駁ではありますが、これで終わります。

どこに収斂するのか

長原 これは非常にまずいですね（笑）。お二人とも極めて広い範囲にわたる領域における論点を刺激するテーマで、お話をされました。ですから、私がお二人の議論にどのような「オチ」をつけるかについても非常に広い範囲で可能になると思いますが、私の手に余る大きな問題です。ですが、司会の後藤さんが最初に「長原が後で絡む」と仰ったので、それを真に受けて、文字通りカラむことにさせていただきます。あえて「ケチ」をつけてみようと思うわけです。

若い皆さんがご存じかどうかわかりませんが、私が若いときに見ていた尾高さんも霧見さんも、ともに、広い意味での歴史的な手法を採られていました。とくに尾高さんは、いまさら言うまでもないことですが、いわゆるマルクス主義的な視点からの経済史分析が支配的だったこの国の経済史研究を刷新され、いわゆる新古典派的な視点から経済過程を史的に分析するという潮流を形成するに当たって中心的な働きをされてきたわけです。ですから、お二人の手法に歴史的な観点というか痕跡があることは言うまでもありません。また霧見さんの最近の現状に関わる問題設定の中にも、霧見さんの若かりし頃の考え方の痕跡が「段階」という言葉として使われるところに浮かびあがっています。

私としては、残された時間でお二人に共通するこうした歴史性への目配りとでも呼べる論点を、きょうの公開講演会の統一的なタイトル「資本主義は収斂するか？」という問題と何とか絡ませ、それをある固有の理論的というか方法論的な一点に「収斂」させて、問題提起させていただければと思います。

それは、講演会のためのたんなるタイトルではない、いわゆる **Conversion Theory**（収斂理論）に関わっています。それを私は、いわゆる収斂理論における特殊な分野から、お二人にとって〈分析対象が何に収斂するのかということが暗黙の前提になっているのか〉というふうに置き直したいと思います。お二人はこの点を明確に言われませんが、またそれは、ある固有の一点に収斂することについては業界内でのある種の暗黙の合意が働いていることを意味していることをも示していると思われるのです。

まず初めに尾高さんのご報告についてですが、尾高さんは、史的な分析の結果が、新古典派のテキストブックで理論化されている論点に照らして、時期的に成立する時代と成立しない時代があることを実証的に指摘されています。そこから始まる尾高さんの論法は、

こうでした。すなわち、史実分析が尾高さんが前提とされる理論的な枠組みと一致する時期と一致しない時期が分析対象とされた歴史過程に存在する。史的展開のこうした理論的枠組みとの一致・不一致を（おそらくは理論的に）理解するに当たって、尾高さんは、一致しない時期をなぜ一致しなかったのかという視点から個別に分析する必要があると強調されたわけです。言い換えれば、そこには、歴史分析の基準として前提とされている理論的枠組みと歴史過程—もちろん歴史過程における何が、という問題が依然としてあるわけですが—との乖離が歴史解釈を支配しているわけです。そしてそこでは、あえてこの言葉を使いますが、経済合理性という新古典派のテキストブックのコアが解釈（乖離の測定）の基準となっているように思われるわけです。

これは、皆さんにぜひ整理してお聞き頂きたいのですが、まず第一にある固有のテキストブックで一般的に理論化されているものと整合的に理解できる時期が、確かに、現実の歴史過程にはあった。また第二に理論的な枠組みが成立していない時期もあった。さらにこれら二つの時期によって、連続性のもとにあるとされねばならない観測対象の歴史過程が構成されている。そして、この一致・不一致を理論から説明するのか、あるいは歴史的具体性から説明するのかを決定することは、解釈にあつては、極めてクリティカルな論点を構成するわけです。尾高さんは、一致している時期から説き起こされて、一致しなかった時期を〈なぜ一致しなかったのか〉といった視点から、すなわち一致した時期から、言い換えれば理論的な枠組みから説明されようとするわけです。そこでは、テキストブックに究極的に依拠する、ラショナルな経済主体による利潤最大化（農家の場合は所得最大化といった方がよいと思いますが）が、解釈のための端緒的な操作格子として前提されているわけです。もしそうした私の理解が正しいとすれば、尾高さんのコンバージョンはどこに向かっているかと言えば、あらかじめ、そしてつねにすでに、経済過程をマキシマイゼーションという視点から理解するという理論枠組みにもとづく解釈が抜きがたく作用していることになります。つまり最大化こそが人間の最も本源的な衝動であつて、これは Axiom（公理）なのだ、と。とすれば、尾高さんの史実分析は、公理から出発して—公理的解釈に合致しない歴史過程を分析的に経過し—公理に帰還するという手順を採っていることになります。したがって理論的な枠組みと一致しない時期は、尾高さんの方法論から言えば、そうした円環における「逸脱」期として理解されることになるわけです。言い換えると、歴史は理論的な枠組みに一致して初めて合理的に了解されることになるわけです。さらに言い換えれば、歴史は歴史的分析から抽出された理論の僕^{しもべ}として逆立ち的に理解されることになっているわけです。付け加えておきますと、こうした手順はいわゆるマルクス派にも共通する立論構成です。

第二に霧見さんのご報告についてお話しさせていただきます。私には金融について積極的に語る資格がありません。有体に言えば、私の立場は、新古典派的な立場から言えば、古典派とカテゴライズされるマルクス派ですが、その古典派である私から観ても、霧見さんのご報告はいわく言いがたい含蓄を持ったご報告だったと思います。問題は、ふたたび、霧見さんのご報告が暗黙の裡に目指している収斂点はどこにあるのかということです。その際、私は、便宜上、コンバージョン（収斂）とホモジナイゼーション（均質化）を分けて

考えたいと思います。そしてここでの均質化を、私は世界市場全体（グローバル資本）が示す固有の均質化が現象として存在し、それを歴史的に形成されてゆく過程と捉えたうえで、そうした均質化がある固有の一点に収斂するといったふうに、分節的に結合して理解したいと思います。

さて、数日前にいただいた霧見さんのレジュメを拝見し、ターミノロジーを含めて、インターネットに釘付けになって勉強させて頂きました。ですから私のにわか知識は学生さんと同じ程度、あるいはそれ以下なのですが、少なくともそんな私の理解する限りで言うと、この間起きていた金融における新たな事象についての霧見さんの解釈は、霧見さんにとってはご不満でしょうが、最近の古典派的左派の論調（例えば、ネグリ／ハートの『帝国』という話題の書物が想定している世界資本主義像）とも相共通するものがあります。そしてそれもまた、公理化 **Axiomization** という考え方に関わっているように見えます。

ネグリ／ハートは、流通 - 金融的な表層における取引費用がほとんどゼロになるような空間の形成（彼らはそれをドゥルーズ／ガタリの概念を受けて資本の「平滑空間」と呼んでいます）を想定し、そこに資本主義がその出発点以来夢見てきた公理（あえてマルクス派的な表現を使えば、「原論世界」）が純粹に成立するある固有の空間を展望しているわけです。言い換えると、最近の金融をめぐる現状を整理された霧見さんの解釈言語を拝聴させて頂くと、尾高さんはそれをテキストブックにというふうに仰ったわけですが、霧見さんの議論にもある固有の先験的なモデルが存在し、霧見さんのご専門である金融市場あるいは金融的な市場に近い流通空間においても、そうしたモデルに収斂するような動きが存在することを発見的に論じられ、そうした視点から、それに対応する—あるいは、そうした流れに遅れを取っている—日本固有の金融機関の再編が必要とされる、と仰っているように聞こえました。

こうした私の素人的な理解から具体的に言えば、例えば、格付などのスタンダード化やパーソナルな信用への金融分野の拡張やそこでのリスク計算が確率論的に議論できるような空間という論点は、しかし、霧見さんが想定されている市場にとっての外部の論点なのか、あるいはそうした市場から内在的に必然とされたものとしてのスタンダードが強制され、固有の空間での金融機関がそれに対処せざるを得なくなったのかという問題があります。そして私は、これは経済システムの現状分析から議論されているのではなく、むしろ逆に、おそらくは誤解だと思うのですが、ある固有のシステムがある固有の公理モデルに即して成立すべきだという実質的には政策的な—あるいは精確には、現状への理論的な—介入ではないのかと考えてしまうわけです。

「理論」が暗黙に前提するもの

やや論争的に言い換えましょう。お二人のご報告（が暗黙の裡に前提されている対象があると同時に結論にもならねばならない何ものか）がどこにコンバージュしているかというと、それはみずからが固有の理論体系に基づいて描いたモデルに収斂するするようにリアルな社会を解釈し直し、それ以外の行動を逸脱と解釈するだけでなく、さらにはそうし

たラショナルなテキストブック世界から観ればいわばイラショナルなあり方が、現実においても、排除（改善！）されべきであるといった含意が、そこには存在するように思われるのです。こうした立論をヘーゲルは、存在するものは合理的であると言ったことがあります。またそうしたヘーゲルを持ち出すのは、お二人の場合、これはちょっと言い過ぎになるのですが、広い意味での新古典派（尾高さんの場合）や広い意味での古典派（霧見さんの場合）、そして無視してならない点ですが、世の中を変革すると称して延命してきたマルクス派のテキストブックが一結局は共通に一想定するような最終的な Axiomatics な世界に、現実の世界全体も変わるあるいは寄り添うべきであるという限りで、歴史分析あるいは現状分析が呈示されているように思われるのです。

与太話をしていると思わないでいただきたいのですが、少なくとも経済学あるいは学知一般はそうした意味での知的権力は持っている侮りがたいヘゲモニー装置だということです。例えば、政策がラショナルかイラショナルかということ判断する基準としても、モデルにおいてラショナルでなければならないものが採用される-あるいは採用されるべきであるとされるわけです。それは、現状分析では、大方の場合、みずからをスタンダードと僭称するアメリカ（の経済学）における流行に従っていくわけです。例えば、エンロン以後にあっというまにソーシャル・ベネフィットを市場に戻そうと画策するブッシュのブレインが、当然にも、Owners' Capitalism を強調していることは、霧見さんも仰るとおり、明らかですが、そこでのオーナーズとは、いわば一日中モニターを見ているデイ・トレーダー的な人間になるわけです。

要するに、こうした収斂は主に広い意味での流過程、とくに信用過程で、起きているわけですが、したがってそこでは生産過程がそれから見えないものとして背後に退いている。あるいは正確には、生産過程それ自体も、擬制資本という形態を採って、表層的な流通空間をすごいスピードで流通しているわけです。というか、これが私の「オチ」なのですが、コンバージョンというのはどこへコンバージェしているのかと言えば、多分、お二人ともやらずれていながらも、ある固有の想定された資本主義の原点的なもの、あるいは資本がみずからを描くに当たってナルシスティックに描いた自画像、そこへコンバージェしているのではないか。お二人はそうした資本の自画像を模写されているのではないか。それが翻って反転的に現実の社会にとってラショナル（正常軌道）であるか、イラショナル（逸脱軌道）であるかを裁断する最も力強いスタンダードになっているのではないか。私のケチつけは、せいぜいこんな仕掛けです。

「理論」のもつ意味とは

司会 いま、長原さんからも質問がありましたように、何に収斂するのか。それについて、尾高先生と霧見先生、どうぞ。

尾高 これはすごくいいコメントですね。何に収斂するか。

僕の場合は、これはもっと十分に考えないといけないのだけれども、その暇がないままに言うと、現代経済学のモデルに収斂するということです。それは一種の原理主義であっ

て、原理主義がよって立つ根拠は何かということは明示されていない。理論家の頭の中から出てきて、それをわれわれが（皆さんもですけれども）一緒に経済学部で学ぶと、とにかく論理的にもっともだから、少なくとも論理の世界では受け入れざるを得ない。それが、とにかくわれわれのよって立つスタンダードになっていると思うのです。現代の社会では、日本でも、アメリカでも。そういう論理の世界のなかでいま私は説明を試みたわけですが、長原さんは、そういう議論の構造自体が問題だとおっしゃる。

それは私も認めます。そういう構造の上に立って、理論モデルに収斂するというのをいま説明したわけで、その限りで、多分、私の説明は一応もっともに聞こえたのではないかな。皆さんにとってもそうだったのではないかしらと思います。

しかし、よって立つ論理構造——新古典派と言ってもいいですけども——の原理を暗黙のうちに前提にしつつ、すべてそれに収斂するのではあるまいかと私は言ったわけですが、その前提がいいのかどうかといま問われているのです。多分、広い意味の科学主義も問われている。

われわれは一樣に、科学というのはいいもの、力強いもので、われわれ現代人の行動の前提としていいものだと思いつつ、無意識のうちに受け入れている。それが、われわれの普通の日常行動だと思います。経済学者も、経済学部の学生諸君も同じなのではないかと思うけれども、そういうことでいいのか、と問われているのです。

私は、その批判は認めます。その根底を問わなくてはならない。根底を問うというのは、われわれ社会学者、あるいは社会科学を学ぶ人、一人一人に問われている根本的な問いであるといってもいいと思います。言いかえると、利潤極大化とか、経済行動は合理的である、合理的である以外ではない、合理的で行動しているときには経済行動は一つのモデルに収斂するはずだというのは、確かに論理的にはそうなのだけでも、われわれが、社会人として、あるいは人間として、そういう行動だけで、そういう世界にだけ生きていることで満足していいのかと問われれば、私はそうではないのではないかと答えます。

ですから、少なくとも現代の経済学は、合理的世界のなかで終わっているのだけれども、それを一つの前提にして、われわれがどう行動するか、どういう社会をつくっていくのがいいと考えるのかは、そこを出発点として改めて考えないといけなんでしょう。

観察からの出発

露見 非常におもしろいコメントです。奇しくも、尾高さんがここに座って、長原君がここに座って、私が真ん中に座っています。そういう位置関係に私自身はあるというふうに思っております。

それはどういう意味かという、イデオロギー的ではなくて、方法的に多分そうなのだろうなと思っております。長原さんが言われたエコノミクス・テキストブックがあって、その合理性に基づいて物を見て、それに判断をし、そして世の中を変えていく、そういう現実があるというのは、私もそういうふうに思う。例えば1998年のアジア通貨危機のときに、いろいろな意見が出た。いろいろな意見が出てみんな右往左往したときに、ク

ルーグマンはかなり早くからクライシスの理論を出しているけれども、それが脚光を浴びたとたんに、アジアの通貨危機の現状分析をしている人間が、何となくクルーグマンのモデルに引きずられて物を見るようになった。虚心坦懐にというふうにはいかないで、それに合うような形で物を見ているという歪みがあるというのを、私はあの最中に私自身が研究していて感じました。

それはすごく問題で、物事をきちんと見るというときに、いろいろな歪みをもたらすだろうと思います。ただ、一つは、人間は物を判断する、物を見るときに、必ず自分の観点でしか物を見られない。自分の視点でしか物を見られないという生き物であるということからすると、その基礎はもともと持っているということもありますが、それにしてもそういう歪みはできるだけ排除すべきだというのが、私の感じではあります。

恐らく、長原さんは私のしゃべったことにそういう臭さを感じたのだと思いますが、私自身はどうしたらいいのでしょうか。私の方法的な立場自身は、発生論主義的といったらいいのかな、うまく言えないのですが、原理主義的ではない。あるセオリーを持ってきて、それをベースにして物を考えるということをしておりません。使えるものは何でも使う。現実をいかにきれいにうまく説明できるかということをお私はずっと考えておりますので、一方で言えば、新古典派のセオリーでもいいし、古典派のセオリーでもいいし、マルクス経済学のセオリーでもいい。要するに、うまく現実を整序立てて説明できればいいというふうに考えております。それが一つです。

もう一つは、発生論的という意味は、歴史がどういう形で動いていて、我々はどういうところに立っているかというその認識が非常に重要だと考えていて、経済学というのは一方で言えばテキストブックに書いてある非常にきれいなセオリーの世界のアプローチと、もう一つ別に歴史学からするアプローチがあると思っております。その二つの交差するところにエコノミックスがある。いまの世の中全体は、どちらかというセオリーに勝ったアプローチが進んでおりますが、そうではない。経済学自身、もともとはサイエンスの一分野としてあったわけではないのです。リテラチャーだとかアート、文芸の部分の中にあつたわけで、そこの部分を考えるべきだというふうに思っております。

そういう意味で、私のきょうの議論はどういうふうになっているかという、非常に卑怯なのですが、二元的になっていて、一方では標準化が進んで、それは収斂するけれども、収斂できないものが下にある。それはピラミッド状になっていて、その下の部分はそれなりの次元の合理を求めながら、形がつくられていく。そして、全体としてピラミッド型になって、システム全体が変わりながら動いているというふうなイメージを持っております。そういう意味で、私は恐らく尾高さんと長原さんの中間にいるのだろう。

でも、中間、中間というと、議論はあまりおもしろくなくなります。長原さんの原理的な問いに対して、私は現実的な答えを返しました。

長原 私はあまり原理的な人間ではありません。実を言うところだと思のです。私が最近考えているのは、霧見さんが仰った二側面に関わっているのです。それはマーケット・メカニズムが機能しない部分、霧見さんが歴史的な側面（当然理論的な側面に照らして歴史的と仰っているわけですが）として見られていた部分がなければ、マーケット・メ

カニズムがテキストブックのように議論できない構造になっているのではないかと、ということ。そして収斂とは、マーケット・メカニズムあるいはその純粋な理論的表現であるテキストブックへの収斂を意味するとすれば、それはマーケット・メカニズムあるいはその純粋な理論的表現であるテキストブックが拠って立つ部分を自滅的に解体されようとしているのではないかと。そうしたあるものを残余として排除することで初めて成り立ついわば本体的なことにとって、本体であり続けるための不可欠で不可避な残余を純粋でありたいという欲望に遵う形で、排除されようとしているのではないかと。さらにあるいは、計量化において事後的にダミーとして貶められている部分が計量化を尤もらしく成立させるための不可欠な事前ではないのか、ということです。テキストブックが成立するのは、テキストブックが排除した部分が必ず抹消された上でテキストブックの公理 - 定義 - 定理を支えている部分があって、そうしたパリンプセスト的な部分は常に意識しておかないとだめかなという意味では、私は原理主義というよりは、むしろ逆にリアリズムだとすら思っています。

露見 言い忘れたこともあって、いまの点ですが、リアリスト長原というけれども、むしろ観念論者長原と言いたいかな。どうしてかということ、コンバージョンのいまの説明のときに、長原さんは、エコノミクス・テキストブックがある種の力を持って、それが政策に影響を持って、それが各国の金融システムに圧力となって、自由化等々が進んでいるという考え方ですが、私もそれは一面で認めますが、金融の世界で自由化が進んできたというのを考えると、政府が主導したわけではない。アメリカの政府といえども、常に後手、後手に回ってきた。もちろん日本の政府はもっと後手ですが、では、何がそれを支えて推し進めてきたのかというのは、私が最初に言いましたが、情報通信技術の革新と金融資産が累積しているという、そのくっついたところで、それが動因となって動いてきている。それが私はリアリティだと思う。そのリアリティを経済学者がテキストブックにして、それを普遍化しているということになっていると思うのです。だから、そのテキストブックというのは現実がないわけではなくて、現実の非常に強い力があつた上で、それを受けているのだというふうに思います。

現代合理主義の隠れた問題点

司会 この講演会は 40 分までを予定しているので、残り 5 分しかなくなってしまったのですが、フロアから質問を受け付けますので、どなたかいらっしゃいませんか。

どうぞ、何でも質問してください。

絵所秀紀 長原先生が、経済学というのはあるモデルを当てはめるような知的権力を持っているという話をされて、いま露見先生からそれに対する答えもあったのですけれども、長原先生自身は、そういうことは具体的にどういうところであらわれていると考えていますか。具体的に説明してください。

長原 政策立案に採用される基準などはむしろ瑣末事だと思っています。むしろ逆に、経済学理論であれ、そのテキストブックであれ、それがそうした言説体系における「人間」

をいわゆる範列的な人間としてどのように描きだし、そうした範列的な人間が現実の社会的なレベルでどのような形で浸透しているかが問題で、その意味で言えば、イデオロギーとしての経済学だけではなくて、あらゆる近代的な知識体系そのものが、かくあるべしということ、ある固有の社会的な制度性を含めて、例えば小学校で、君は教員がきたら一応座ることになっている、ある一定の時間から時間までそこに座って話を聞いていることになっているといったようなさまざまなルールをも含めて、フーコーが言うところの規律化という形式も含めて、コアになるようなある固有のイメージを証明不要な前提とし、それを生身の人間に身体化しているということ、経済学を勉強する人間は常に考慮する必要があるのではないか、などと思うのです。

それが経済学ではとてもクリアに、プロフィット・マキシマイゼーションが人間行動の原則であるとか、それがラショナルであるとされ、そのうえでそこからのいわば「逸脱行動」をラショナルな枠組みにいかにか繰り返すかということが繰り返し課題とされてきたわけです。例えば、よく笑い話になるのは、マザー・テレサの惜しげもなく与え続ける（愛の！）行為は、経済学にとって狂気か否か、といった設問です。これはセルフ・インタレスト・マキシマイゼーションの原則に反するわけです。したがって、それは狂気にカテゴライズされるべきであり、その意味で宗教の問題として「救済」されてきたわけですが、しかしシカゴ・スクールは、彼女の行動を、さらに、与えるという喜び（セルフ・インタレスト—Self-Interest—自己関心）が最大化されているという意味で、ラショナルであるとすら表現するわけです。こうして、本来であればマーケット・メカニズムではほとんど狂気の沙汰であっても、理論はある固有の分かり易い—すなわち、自分が自分を了解するにあたって自分のあり方に疑問を生じさせない、という意味で分かり易いということですが—説明を与えなくてはいけないという衝動に駆られるわけです。そのある固有の説明を与えるという（社会）科学者にとっては極めてイレジスティブルな欲望があることを、私といえども認めてはいます。すなわち、研究者は、みずからの分析対象を、しかし自分を除いて（！）、ラショナルに説明するというほとんど耐えられないくらいの欲望を持っているわけです。しかし、それが一旦ラショナルに説明されれば、説明された対象としての当事者にとっては、ラショナル以外の行動を取ってはならないという禁止として働くわけです。ここでは、いわば「語り得ないものについては、語ってはならない」というヴィトゲンシュタイン的世界が、安堵の世界なのです。

司会 ほかにどなたか質問はありませんでしょうか。

絵所秀紀 長原さんの当たっているところもあるけれども、結局はスタンスの問題だと思います。多分、霧見さんが書いているデファクト・スタンダードが進んでいて、だから、間違いなく流通過程しか使わない。市場というのは流通過程の問題だと思います。

しかし、その先の問題があるのではないかなと思うのです。ある程度までコンバージュ（収斂）したときの、それが生み出すシステム・リスクをどういうふうにその世界が処理できるかということ、それを語る必要があるのではないのでしょうか。コンバージュしたかしないかという経済学的な側面だけを議論するならば、それは効率のいいものにどんどん行くと思います。非効率なものは残るかもしれないけれども、グローバル化すればするほど効率性が

よくなる。どうしてもそうなる。そのときに生じるリスクをどういうふうにとれる世界になっているか。そのときに我々はどういうふうに対処するかということ、もう少しお聞かせ願えればありがたいと思いました。

露見 きょうの話の中の Personal Finance というのは、ある意味では金融業にとってみたらリスク概念を変えることになる。新しいリスクをきちんと考えて、一つ一つの経営主体がとらなければいけないということだけれども、そういう意味でリスクという概念の重要性が今までとはかなり違った形で、もっと重要視された形で出てくると思う。ただ、それは一つ一つの主体の話で、今度は、主体が集まって集団になったとき。その次はそれが半分公的なものになったとき。例えば株式取引所とか手形交換所とかそういうものもみんなそうですが、それがさらに国のレベルになったときに、それがもっと統合されてグローバルになったときに、そういう統合されたリスクをどうやってコントロールしたらいいのかということが、問われている重要な点だと思います。

その点については、逆に言うと、BIS が一生懸命やっているのは、そういうリスクをいかに抑制するか、コントロールするかということで、自己資本規制のような規制を導入しているわけですが、組織、構造が持っているリスクのあり方は一様ではなくて多面的だから、いろいろな形でリスク管理の手法を、組織を、取り入れようとするにもかかわらず、穴ができる。その穴をどうやって先に見ていくかということについては、まだ十分ではない。アメーバ状にどんどん広がっていく、その広がっていく先にリスクを管理していかなければいけない、認識していかなければいけないのだけれども、その認識が、金融の世界だけとっても、まだ十分ではないと思う。そういう意味で、現状から言うと、まだ見えない。

では、先はどういうふうになるか、それも見えないかな、ということでしょうかね。

長原 大変面白い話になってきています。個人ファイナンスへの傾向的収斂というモデルにおける経済主体は教科書的な意味で純粋な微分的消費者という形で提起されていると思うのですが、またその意味で露見さんの現状における金融問題の理解は非常に明快だと思うのですが、他方でそれを支える内部格付は、マーケット・メカニズムとはちょっと離れた固有のスタンダードをもっているはずですが。例えば、BIS の変更も状況的に分母を変え、分母を大きくするわけですが、そうした分母の選択は、リアルな世界では、マーケット・メカニズムからはラショナルに導かれる必然性のもとにはありません。そうした意味で、コンバージョンが働くときには必ずその内部ではそれ以上のダイバージョンが働いているのであって、具体的には、いまや私的資本家となった微分的消費者も、リスク管理の中では幾つかの（あるいは非常に細分された）カテゴリーに選別され、一定のクラスター（私はそれを「階級」と呼んでも良いと思いますが）のもとに緊縛しなければ、マーケット・メカニズムにおいて所期の通りの動きを確率論的に担ってくれないのです。コンバージョンのシステムがもしリアルに実現したら、その背後には内部格付という非市場的选择にもとづく機制が働かねばならないという、むしろちょっと嫌な世界が成立するわけです。これは、ある意味では、オーウェルの〈一九八四年〉的社会的成立、モンティ・パイソンの〈未来世紀ブラジル〉的な世界、失敗した社会主義が素朴に夢見た、ありとあら

ゆる情報を獲得した中枢が資源配分の権限をもつといった世界に近いものが、資本主義の自己純化によって、実に皮肉にも、成立するということになります（絶対失敗しますが）。

ですから、絵所さんが仰った穴が必ずあって、それに基づいて失敗するだろうと思うけれども、それについてはリアルにこれを発生史的につくり上げてきた人たちは本能的に知っていて、そこでは抽象的個人などといった微分的な存在など想定されていないはずです。ですから、情報を買って人びとをクラスターに分け、カテゴライズし、こいつにはここまで貸し出すことができ、こいつにはここまで貸し出すことができるといったふうに、個別のリスク管理を旧来の企業相手を数的にはるかに凌駕する（パーソナル）相手に全般的にこなすという、恐ろしい事態が可能にならないと、パーソナル・ファイナンスは失敗するわけです。それは確率論的には自動制御できない分野です。こうした、おそらくは1%程度では収まらないカテゴライズの失敗にもとづく市場の失敗は、暴力的な裏の過程で処理されなくてはならなくなりますが、そうした失敗をも市場的に評価せねばならないという、螺旋的な過程を金融機関は担う義務を銀行が担えるのかどうか、それは非常に疑問です。例えば大きな借金はチャラになりますが、小さな借金は・・・

そうした理解から言えば、内部格付というのは明らかにマーケットの外という意味になるわけです。要するに、マーケットは、事後的な格付けを表明することはできますが、しかしそれは事前のレベルでは、期待に留まる格付でしかありません。そしてこの期待値は、おそらくは、確率論的には算出できない、景気循環によって攪乱されることは疑いを容れません。マーケットは、経済外的な格付が外部として常に登場し、そのうえで内部化されないと、テキストブック的な世界は機能しないということが、リアルには、わかっているわけです。私がさきほど霧見さんのご報告を批判的に議論させて頂いたのは、霧見さんは歴史的の一つずつ積み上げる議論をされたわけですが、理論家はその部分を必ず外し、結論的部分にのみ注目するという、これもまた収斂の一種に他ならない論点に関わっています。あるいは端的にそれを与件にしたがるのです。ですから、市場と制度（あるいは組織）という二元論がありますが、それはまた市場が制度ではないと思込んでいるいわば謬見ですし、グローバリゼーション肯定論は実質的には制度としての市場のグローバルな完成を夢見る暴力的な議論ですが、私は、言説制度としてのテキストブックをも含めて、「科学的」解釈はいわば言説体系としてその根底から脱構築せねばならないと思うのです。そしてその中枢的論点は、多分、暴力の問題となると思っています。

尾高 最後に一言だけ言うと、僕は、理論あるいはモデルが現実とイコールだとは考えていない。しかし、物を観察したり判断したりするときに、われわれは何らかの理論とかモデルとかが必要で、それのない単なる観察というのはあり得ないのではないか。そういう、「道具としての」理論やモデルはどうしても必要だと思うのです。そして、観察に従って、理論仮説が補正されたり否定されたりするようなものが科学の営みではないだろうか。

だから僕は、理論が現実すべてを説明するようなものだとは思いません。理論がすべての人間行動を説明するし、すべきだというふうに考えると原理主義になってしまう。そのような原理主義は間違っていると僕は思います。さっき「モデルに収斂する」と言っただけ

れども、収斂すべきだとか、収斂するのが現実だとかというふうに考えているわけではなくて、あくまでも方法論の問題として、理論あるいはモデルを考えています。

長原さんと蘆見さんと僕の間では、なんらかの方法論的合意が成立する余地は十分にありうように思います。

司会 予定時間を過ぎてしまいましたので、この辺で議論を終わらせていただきたいと思ひます。

きょうは、どうもありがとうございました。

(拍手)

——閉会——

引用文献

藤野正三郎ほか『繊維工業』長期経済統計第11巻、東洋経済新報社、1979年。

西川俊作『日本経済の成長史』東洋経済新報社、1985年。

尾高煌之助（編著）『近現代アジア比較数量経済分析』法政大学出版局、2004年。

付録

(靄見誠良 教授レジュメ)

金融の新しい段階—Conglomerates & Personal Financing

金融コングロマリット現象を、金融の収斂と多元の観点から比較制度史的に考える

[1] 戦後日本型システムの盛衰—戦前型の2つのモデル

年功賃金、長期雇用、メインバンク、間接金融—金融規制日米の差は大きくない

[2] Financial Liberalization—オイルショック以降

現象：自由化、証券化、グローバル化、決済マネーの電子化

動因：情報通信技術の革新(Computer & Satellite)+金融資産の蓄積

展望：単一の金融サービス市場へ—金融サブマーケットの融合—金融産業化

業務の分離と融合(unbundling—専門化と総合化)、金融業と商業の融合

[3] 金融コングロマリット現象—世紀転換期

コングロマリットの登場—金融業における規模の拡大と多角化

Scale & Scope の実証研究からは効果は否定的、にもかかわらず現実に進行

SCP 集中仮説から Contestable Market 仮説へ—グローバルな競争圧力

メガリテールバンクの形成—バンカメ、シティ、ネイションズ、チェース etc

コアカスタマーズの観点から証券から保険、信託、消費者信用を取り込む

[4] 銀行のコングロマリット現象をどう位置づけるか、その歴史上の意味は？

銀行の産業向け金融から個人向け金融へシフト

銀行業の発展は3つの段階—19c 商業金融、20c 産業金融、21c 個人金融へ

預金銀行システム盛衰—手数料収入業務の開拓—銀行の金融多角化

大企業向けから中小・個人向けへ—大口から小口へ—資本市場と銀行の棲み分け

Personal Financing の隆盛—Consumer Credit & Private Banking

[5] Bank for Personal Financing

Financial Intermediates から Financial Services へ

部門間の資金媒介機能から個人の資産形成をサブする役割へ

中産階層化、富裕層の形成、個人資産の多様化—Bush の Owners' Capitalism

金融における Life-Cycle—若年層の借入依存から壮老年層の投資家をカバーする

[6] Personal Finance に伴う新しいチャレンジ

倒産確率による与信リスク管理の導入

「倒産は絶対に起さない」から「1割は返らない」へ

マクロ ALM+マイクロアラーム管理から内部信用リスク管理へ

消費者 Loan 管理—小企業向け Credit Scoring—BIS が内部格付手法を導入

担保貸出から無担保信用貸出へ
プロセス管理の導入—膨大な顧客信用データ
Life Time Value—個人資産形成 Life-Cycle に対応—Credit から年金、遺産管理
融資工程管理—事前審査、信用リスク負担、資金提供、債権管理、債権回収
消費者（&投資家、保険契約）保護—インサイダー、株価操作、利益相反、個人情報

[7] 金融業における収斂と多元

規格・標準化—Wholesale と Retail の分化と融合—情報の非対称性
収斂化—Retail における数値化＝標準化領域の拡大、個人の Wholesale への参入
多元化—Retail における標準化されない Relationship の重要性
二重の Catch-up が必要—世界標準と下層金融機関の手法—高度な情報技術を利用
消費者 Loan ビジネスの確率的手法導入&地銀、信用金庫などのドブ板商法の革新